

国際シンポジウム「上海自由貿易試験区とアジア」を開催しました

アジア経済研究所は去る五月二六日（火）、政策研究大学院大学（GRIPS）にて国際シンポジウムを開催しました（主催：日本貿易振興機構アジア経済研究所、上海社会科学学院「SASS」、政策研究大学院大学、朝日新聞社、共催：一般社団法人世界貿易センター東京、国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター）。

中国（上海）自由貿易試験区は昨年秋に開設一周年を迎え、昨今のA I I B（アジアインフラ投資銀行）とともに中国の国内外から注目を集めています。アジア経済研究所では昨年度、I D E - G S M（経済地理シミュレーションモデル）を用いて、上海自由貿易試験区が中国国内および東アジア諸国にもたらす経済効果を分析する連携研究を上海社会科学学院と実施しました。

シンポジウムでは、初めに張幼文SASS世界経済研究所研究員からの基調講演として「中国の自由貿易試験区と対外経済関係のニューノーマル」をテーマに上海自由貿易試験区の一周年の成果とニューノーマル（新常态）経済に関する講演が行われました。磯野生茂研究員（新領域研究センター経済地理研究グループ）からは「上海自由貿易試験区の経済効果」について報告がありました。

続くパネルディスカッションは平塚大祐理事の進行のもと、同試験区の現状と課題、日本におけるビジネスへの影響等を議論しました。朱金海 上海浦東改革・発展研究院院長からは同

試験区の現在の課題として、区を構成する五つの機能区は本来の設立の目的から離れていって、各地区の機能、ポジショニングを今後どう再調整していくか、また管理体制の整備やサービス業の開放という前例のない取り組みをどう進めていくのかを今後も検討する必要があると指摘しました。大西康雄主席主任調査研究員（新領域研究センター）からは、上海自由貿易試験区の設置によって物流、通信販売や投資企業等の開放が促進され、またネガティブリストの導入により企業の登録が容易になったが、登録以外の部分ではいまだ障壁が存在しており、さらなる対策が求められると発言がありました。張研究員からは、付加価値のより高い貿易へ移行していくうえで、上海自由貿易試験区が果たす役割が大きいことがあげられました。今回一七〇名近い出席があり、会場からは、高コスト体質になった上海に外資を誘致するのに現在の規制緩和で十分なのか、また自由化の代償で避けたい違法な商行為への効果的対応など試験区の今後の課題について質問が寄せられました。

今回の研究成果報告は、ジェットロ・長崎貿易情報センター開設五〇周年および駐長崎中国総領事館開設三〇周年の節目に合わせて、六月一日には長崎でも開催しました。当日は一一〇名を超える参加があり、上海自由貿易試験区に対する関心の高さがうかがえました。

（文責 研究マネジメント職 佐々木晶子）

アジア開発銀行と包括的MOUを締結しました

より広範な機関間連携が可能になりました

アジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）と包括的な研究協力協定（MOU）を締結しました。今回締結したMOUにより、共同での研究活動の実施や成果普及イベント・学術ワークショップの共催など、研究交流を深める体制が整いました。

ADBとは、既に特定の研究分野での協力を視野に入れ意見交換等を実施してきており、さらなる協力関係の深化が期待されます。アジア経済研究所では、今後も国際機関や大学、国際的な研究機関等との研究協力を深め、双方の強みを活かして相乗効果を発揮できるような研究体制を構築していきます。

（文責 研究マネジメント職 片岡真輝）



ADB との MOU 署名式